

2022年度事業計画

基本方針

2022年度は、当連盟が法人化をしてから10年度目となるとともに、「東京2020パラリンピック大会（以下「東京2020パラ」という。）」が無観客開催ながらも成功裏に終わり、当連盟がこの大会へ向けて取り組んで来たものや、大会が終了したことに伴う様々な変化、さらには大会後にレガシーとして残していくものを見据えて、改めて当連盟が持続可能な団体としての基盤づくりと基礎固めを行う重要な年である。

東京2020パラでは、競泳日本選手団は、金3、銀7、銅3の計13個のメダルを獲得し、日本選手団競技別でトップのメダル数という快挙を成し遂げた。しかし、その余韻に浸る間もなく、2021年12月にはスポーツ庁から「持続可能な国際競技力向上プラン（いわゆる室伏プラン）」が出され、3年後に迫るパリ2024年、さらにはロサンゼルス2028年、ブリスベン2032年という新たな中・長期の取り組みが始まっている。

パラスポーツが2014年に文部科学省の所管になって以降、同省内にスポーツ庁が設置され、当連盟もこの傘下の競技団体として、スポーツの中でもリハビリや健康、仲間づくりといったことよりも、ハイパフォーマンスを見せる競技の分野を追求してきた。これは東京2020パラを見据え、パラリンピアンが見せる卓越性を追求することで、様々な障がいをもつ人々にもスポーツへの取り組みが広がるという多様性を目的としての取り組みでもあった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、当連盟の競技会参加会員数は減少しており、この目的が達成しているとは言い難い。

これらのことから、東京2020パラ後の変化や新型コロナウイルス感染症下における「新しい生活様式」も踏まえ、2021年度に実施した新たな強化戦略プランの作成や会員減少の要因を洗い出すアンケート調査などの実施に引き続き、この卓越性の追求と多様性の醸成を基本として、2018年2月に作成した「パラ水泳PI/VI中・長期計画（2017～2024）」の見直しを、本格的に行う。

あわせて、スポーツ団体が社会的な団体として求められているスポーツ庁策定の「スポーツ団体ガバナンスコード」遵守への取り組み、自立した団体としての経営計画なども明確にしていく。

競技力向上のための事業にあっては、選手の発掘から継続的なメダリスト輩出に向けての新しいパスウェイであるFTEM^(注)の構築を目指して、新たな強化育成体制を構築するとともに、WPS（世界パラ水泳連盟）ワールドシリーズ、6月のマデイラ2022WPS世界選手権及び10月開催の杭州2022アジアパラゲー

ムズなどに選手を派遣する。また、そのための合宿などを実施する。さらに競技力向上には、「人間力なくして競技力向上なし」と言われるように、それぞれのステージにあった人間力向上のためのプログラムが必要である。アンチ・ドーピングについての取り組みはもとより、インテグリティについての教育など、トップアスリートとなるためのプログラムも実施する。実施にあたっては、当連盟の女性アスリート等支援委員会やアスリート委員会などとも連携し、取り組んでいく。

(注) AIS (オーストラリア国立スポーツ研究所) が、根拠に基づいたアスリート育成パスウェイの枠組みとして FTEM (Foundation, Talent, Elite, Mastery の頭文字) フレームワークを提唱している。その日本版の構築

競技会開催事業では、地域における大会開催の支援を行うとともに、9月横浜国際プールで開催のジャパンパラ水泳競技大会、11月長野アクアウイングで開催の第39回日本パラ水泳選手権大会、3月富士水泳場で開催の春季記録会などへの取り組みとともに通信記録会などの開催も検討し、進めていく。

東京2020パラの成功は、多くの大会運営に携わった競技役員が存在があった。こういった競技役員が引き続きパラ水泳を支え活躍する場の提供やレベルアップの方策を検討実施する。また、FTEMと連動して指導者の養成も進め、障がい者水泳指導員と障がい者受講者とのマッチングや事例紹介など多くの障がい者が幼少期から水泳を楽しみ、活動する機会を創出する。

さらには、東京2020パラに支援いただいた多くの方々とのコミュニケーションを図るため、東京2020パラが開催された8月24日を中心に記念事業を検討するほか、SNSの活用やパラ水泳のブランディング、共生社会づくりへの入り口としての県民・市民大会への強化選手参加機会の増加にも取り組み、支援の輪を広げていき、健全で持続ある組織づくりを進める。

<参考> 過去3年間(2019~2021年度)の当連盟の事業経過

2019年度では、ロンドン2019パラ水泳世界選手権が開催され、金メダル1、銀メダル7、銅メダル3の計11のメダルを獲得した。東京2020パラ出場枠も3つ獲得することができ、一定の成果を挙げた。7月には、待望のナショナルトレーニングセンター・イースト(NTC-E)が開館、パラ競技のハイパフォーマンスセンターとして活動を開始、プールにあるテクニカルルームにも拠点を置いた。また、東京2020パラ以降の選手育成として「次世代ターゲットスポーツ育成支援事業」に応募し委託を受け、J-S-T-A-R事業も3期生事業を開始したほか、選手のパスウェイを再検討すべく日本版FTEM*事業も検討を始めた。一方、指導者パスウェイも明確化を図り、指導者の養成システムを構築した。また、WPS公認競技役員の研修も進め、パラリンピック組織委員会と

の協力の下、東京2020パラ運営の向けての準備を行った。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施が困難な中でのスタートとなった。「東京2020パラ」は1年延期、ジャパンパラ水泳競技大会は中止、第37回日本パラ水泳選手権大会は延期、パラ水泳春季記録会は中止、各地域大会も中止、選手の強化活動なども十分に行うことができない状況が続いた。協賛いただいている企業も経営打撃を受け、厳しい状況となっている。

そのような中であっても、強化戦略プランの達成に向けて、感染対策を行いながら、強化選手等を対象としたリモートでのトレーニングや秋季記録会の開催、一般会員向けには通信記録会の開催など関係者の努力、創意と工夫によって実施をしてきた。

日本版 FTEM の構築を鋭意進めたほか、パラ水泳の歴史をまとめ、「見とこ、知っとこパラ水泳」をホームページに掲載した。

「東京2020」に向けては、日本に共生社会が根づくきっかけであるとの大志を忘れず、準備を進めた。また、「東京2020パラ」終了後の体制構築のため、事務見直しを始めとする新事務所体制の構築を始めた。

さらに、一般社団法人日本知的障害者水泳連盟、一般社団法人日本ろう者水泳協会との合意の下、従来の「日本障がい者水泳協会」を廃止し、当連盟の名称を「一般社団法人日本パラ水泳連盟」と変更し、3者の代表として、公益財団法人日本水泳連盟に加盟することとした。

2021年度は、東京2020パラ開催に向けて、新型コロナウイルス感染症対策として様々な取り組みが行われたが、状況が厳しく無観客開催となった。同大会において、パラ水泳は日本選手団競技団体の中ではトップの金3、銀7、銅3の計13個のメダルを獲得し、連日の放映で多くの方に卓越したパフォーマンスを見ていただいたが、それに至る合宿などの活動では、新型コロナウイルス感染症流行の影響が大きく、様々な制約の下に安全性を確保しながら行われた。

また、12月に開催されたバーレーン2021アジアユースパラには、パリ2024年に向けてクラス分けが必要な選手を中心に12名の選手を派遣し、金10、銀3、銅2の計15個のメダルを獲得した。

東京2020パラ終了後には、スポーツ庁等による結果評価が行われ、いわゆる室伏プランが示された。これらを踏まえて翌年からの強化育成指定選手基準の見直し、体制の変更などの方針を進めた。

また、第38回の日本パラ水泳選手権大会は無事に開催できたものの、新型コロナウイルスの感染性の高い変異種などの流行によって、合宿などの活動が制限されるなど見通しがはっきりしない状況での取り組みが続いた。

個別事業計画

1. 競技会開催及び地域連盟支援事業

- ・ 会員の増加対策と地域連盟主催の地域大会を支援する。また、新たな生活様式としての通信記録会を引き続き開催する。
- ・ 第39回日本パラ水泳選手権大会を長野県において開催し、東京2020パラのレガシーとして地域理解や普及を進める。また、連盟キャラクターやフリーWi-Fiによる広報展開など持続して支援いただける環境づくりを行う。
- ・ 第40回日本パラ水泳選手権大会の開催に向けて具体的な取り組みを進める。
- ・ 横浜国際プールにおいて9月に開催されるジャパンパラ水泳競技大会を、公益財団法人日本パラスポーツ協会と共催する。
- ・ パラ水泳春季記録会を、2023年にも世界選手権大会が開催されるものと仮定して、選考戦との位置づけで世界パラ水泳連盟（WPS）公認大会として実施する。
- ・ 会員の増員対策とジュニア層の育成を兼ねて、ジュニアの参加できる大会を模索する。
- ・ 引き続き大会の記録などを整理し、日本記録の公認やWebで記録が検索できる仕組みを運用する。

2. 競技力向上事業

- ・ 東京2020パラの結果を踏まえ、強化戦略プランの改定に基づいて、発掘からトップアスリートまでのパスウェイ構築を進め、トレーニング等の一貫性を図り、広く裾野を広げる。特に日本版FTEMの構築を進める。
- ・ 次世代ターゲットスポーツ育成事業の展開によりパリ2024パラリンピック・ロサンゼルス2028パラリンピックとメダル獲得を目指せる選手を育てる。
- ・ J-STAR事業を進め、選手の発掘を図るとともに、引き続き地域における関係機関との連携を進め、発掘育成キャンプを実施する。
- ・ 強化拠点（NTC-E）、育成発掘拠点（奈良・神戸）において、医科学支援などを充実するとともに、各地域での健常者大会への参加の機会をつくり、レース感覚を養うとともに、強化・育成指定選手等の日常練習環境の改善を支援する。
- ・ 持続ある競技力向上のため、専門性のある支援者を拡大するため（仮称）パラ水泳アントラージュ拡大プログラムを作成し、様々な組織と連携を模索する。
- ・ 引き続き強化・育成指定選手などの合宿や人間力を養う教育研修を実施する。
- ・ 日本代表選手等の海外大会派遣を行う（ワールドシリーズ、世界選手権、アジアパラなど国際大会）。

- ・W P S との情報連絡など、国際連絡調整業務を推進する。
- ・アンチ・ドーピング機構への直接加盟を引き続き行うとともに、選手及び競技役員に対しアンチ・ドーピングの啓発を行う
- ・その他競技力向上に関する業務を遅滞なく行う。

3. 研修会及び競技普及事業

- ・地域連盟主催の普及活動を支援し、会員増加への一助とする。
- ・指導者制度の充実を進め、選手とのマッチングシステムの構築や教材の紹介、指導教育組織の在り方を模索する。
- ・東京2020パラで活躍した競技役員など人材の継続的な取り組みの機会創出、国際審判員やクラス分け委員を養成するため、国内の制度構築や研修プログラムを充実する。
- ・競技規則、クラス分けに対応できるよう競技役員の研鑽を図る。
- ・会員のドーピング防止やコンプライアンス規程遵守など競技上のルールを含め社会的に要請されている課題の研修などを機会あるごとに実施する。

4. 総務関係事業

- ・2013年4月8日の法人化から10年度目となることから、支援いただいた方々への感謝の意を表す事業を実施する。
- ・いわゆる室伏プランや新型コロナウイルス感染症流行の影響を踏まえ、「パラ水泳PI/VI中・長期計画(2017~2024)」の見直しを行う。
- ・経営の視点から2022年以降の組織及び事務体制の改善を引き続き行い、資産の購入・活用なども行い、持続可能な団体づくりを行う。また、引き続き女性アスリート等支援委員会、アスリート委員会をはじめとする各種委員会の活性化を図る。
- ・スポーツ団体ガバナンスコードに基づく評価改善を継続し、健全な組織を維持発展させる。
- ・会員等の在り方や登録管理事業の見直しを継続し、正確、効率的な運用を図る。
- ・地域連盟の組織基盤支援のため活用できる資源など、協働して調査を行う。
- ・東京2020パラの開会日であった8月24日を中心に記念事業を検討する。
- ・連盟のブランディングを進めるほか、SNSの活用やホームページの充実など多くの方に継続して支援していただける広報事業を展開する。
- ・日本財団パラスポーツサポートセンター事業の活用や厳しい財政状況改善に向けて協賛企業などの獲得、企業CSRなど新規開拓を推進し、持続ある体制基盤の確立を図る。
- ・公益財団法人日本水泳連盟への加盟団体の立場で「水泳の日」事業等に参画する等水泳ファミリーとしての活動を通して連携を深める。